

○階委員

なぜならばですけれども、過去にどういうことを言ってきたか、ちよつと、それぞれのタイムイングで日銀総裁が何を言ったのか、これも調べてみました。

まず、最初の、一番目のとき、異次元金融緩和を始めたときですけれども、「何度も申し上げますが、私どもとしては、現時点で考えられるあらゆる政策を総動員して、二%の「物価安定の目標」について、二年程度を念頭に置いて実現する。そのために必要な措置は、ここに全て入っていると確信していますし、実際に、二年程度で物価安定目標を達成できるものと思っています。」とこるが、さっきのように、マイナスです、実際には。そして、途中から、必要な措置は全て入っていると云ったにもかかわらず、国債の買入れ額を拡大した②のとき、このときでも、まだ強気でした。「引き続き二〇一五年度を中心とする期間に二%程度に達する可能性が高いと思います。」こうおっしゃっていました。でも、それでも達成できなかった。

今度は、③です。「二%の「物価安定の目標」がいつ達成されるかということは、展望レポートで毎四半期示しており、最新の展望レポートでは、二〇一七年度中ということになっていますが、同時に様々な不確実性が大きいということも示しています。」さすがにトーンダウンしているんですね。この①、②のときは明らかにトーンが違いますね。さすがに、失敗ばかりしているから自信がなくなっているんですよ。

それで、今回です。今回、「経済の持続的な成長のもとで、物価が二%程度、持続的・安定的に上昇するというかたちになるためには、賃金のもう一段の上昇が必要であると思います。」要するに、二%に、今、名目的には上がっているけれども、持続的、安定的なものになるためには賃金の上昇が必要だ、賃金の上昇が足りないということをおっしゃっているんですね。

ところが、振り返ってみますと、二〇一三年四月二十六日、これは黒田総裁就任直後ですよ、こうおっしゃっていますよ。「おそらくどのような経済モデルで計算しても、物価だけが上って賃金が上がらないということにはならない」、こんなことを言っているわけですよ。

もうみんな、言っていることが全部外れじゃないですか。そして、最近になって、過去と違うことを言っているわけじゃないですか。これは、経営者だったら失格ですよ。

はつきり言って、普通の、常識のある人だったら、そして、新渡戸稲造の「武士道」を読んでいるんだったら、恥ずかしくて辞めている。当然ですよね。なぜ、いまだにその地位に居座っているのか、私は全く理解できません。もう即刻辞任して、先ほど来言っていますとおり、政府は価格転嫁を進めて物価を上げようとしているときに、日銀は物価は上がらないと言ったり、政府は一生懸命円安を止めようとしているのに、日銀は円安を加速するような異次元の低金利をやっている。それじゃ、政府と日銀、食い違うばかりですよ。

金融政策を正常化したり、あるいは柔軟化したるためにも、今すぐ退くべきだと考えます。総裁、どうですか。

○黒田参考人 まず、御指摘のこの表ですけれども、これはある単年度の数字でありまして、二〇一三年以降、現在に至るまでの平均的な物価の動きを見ますと、一九九八年から二〇一二年までデフレが続いていったわけですけれども、大規模な金融緩和以降はデフレは続いている、デフレは解消しているということでありまして。

それから、十五年間のデフレの間は、成長もなく、ベアもなく、失業も多かった。ところが、この量的・質的金融緩和の導入後、デフレは解消し、成長は戻り、雇用は実は四百万人ぐらい増えている。それから、実質雇用者所得もプラスで、増えている。そういう意味で、異次元金融緩和というのは、デフレを解消し、成長を回復し、雇用を増

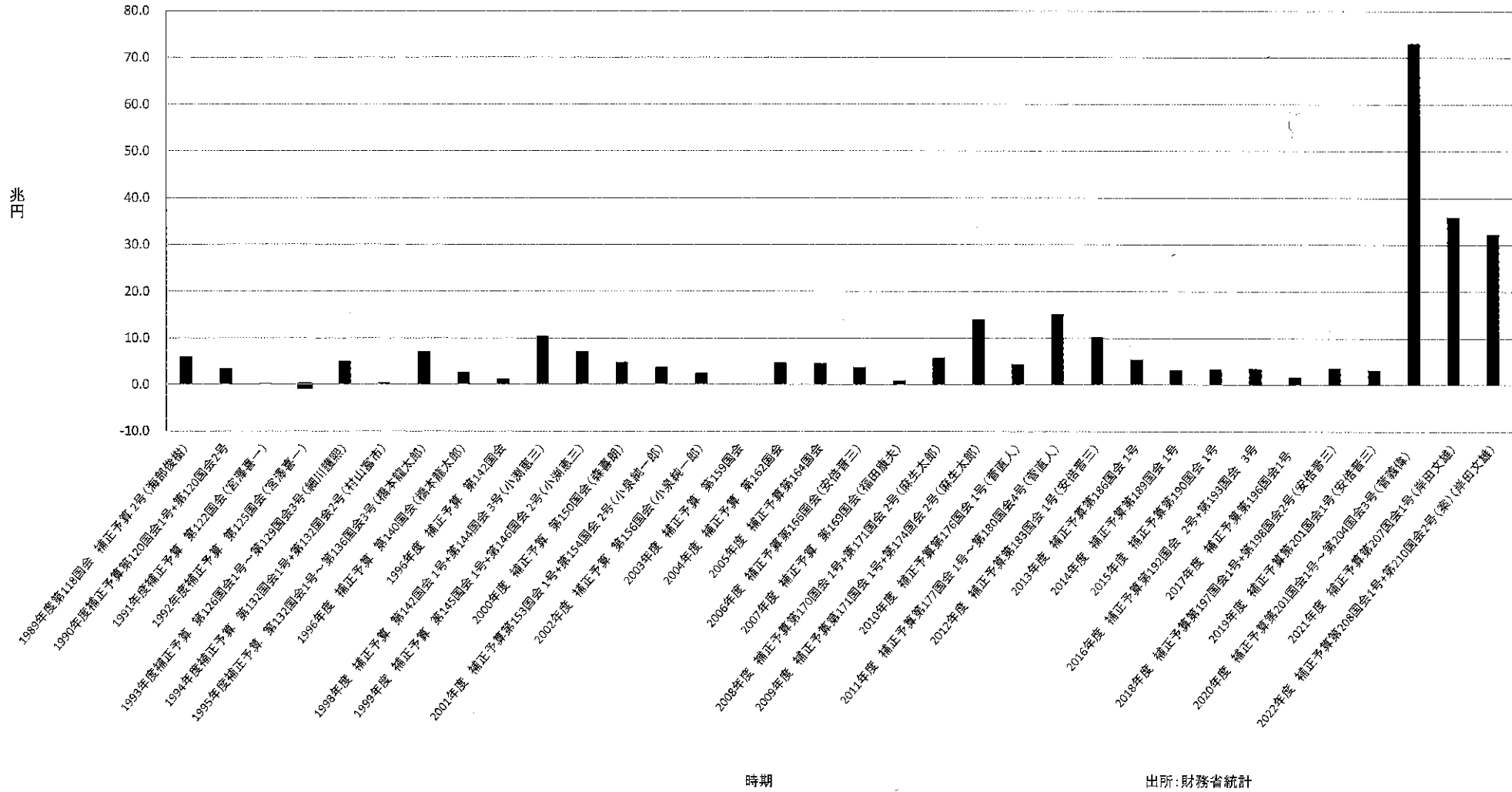
加するという意味で効果があつたというふうに思います。

ちなみに、こういった金融緩和が行われなかった場合と比較しますと、実質GDPは平均プラス〇・九から一・三%程度、消費者物価の前年比は同〇・六から〇・七%程度押し上げられているという、これは計量経済的な分析の結果であります。そういうことで、御指摘のような、量的・質的金融緩和が全く失敗したというのは事実には反するということでありまして。(階委員「だから、辞めるか辞めないか、どっちなんですか」と呼ぶ) 辞めるつもりはありません。

出典：令和4年10月18日 衆議院 予算委員会議事速報 より抜粋

令和4年11月2日(水) 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主党)

年度別補正予算額の推移(兆円 平成～令和年間)



(注) 2022年度補正予算第210国会2号は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)明記の数値を使用

日銀「展望レポート」の消費者物価上昇率見通しと結果

	見通し公表時	見通し内容	結果
①	2013年4月 (異次元金融緩和の スタート直後)	2015年度に 1.9%	-0.1%
②	2014年10月 (国債買入額拡大)	2016年度に 2.1%	-0.2%
③	2016年10月 (長短金利操作 スタート直後)	2018年度に 1.7%	0.8%
④	2022年7月	2022年度に 2.3% 2023年度に 1.4% 2024年度に 1.3%	? <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 2022年10月見通し 2022年度に2.9% 2023年度に1.6% 2024年度に1.6% </div>

出典：日本銀行の資料を基に階猛事務所にて作成
 令和4年11月2日（水）衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

①～④に関連する黒田総裁の発言

①

ただ、何度も申し上げますが、私どもとしては、現時点で考えられるあらゆる政策を総動員して、2%の「物価安定の目標」について、2年程度を念頭に置いて実現する。そのために必要な措置は、ここに全て入っていると確信していますし、実際に、2年程度で物価安定目標を達成できるものと思っています。

②

引き続き2015年度を中心とする期間に2%程度に達する可能性が高いと思います。

③

2%の「物価安定の目標」がいつ達成されるかということは、展望レポートで毎四半期示しており、最新の展望レポートでは、2017年度中ということになってはいますが、同時に様々な不確実性が大きいということも示しています。

④

経済の持続的な成長のもとで、物価が2%程度、持続的・安定的に上昇するというかたちになるためには、賃金のもう一段の上昇が必要であると思います。

【参考 2013/4/26の黒田総裁の発言】

おそらくどのような経済モデルで計算しても、物価だけ上がって賃金が上がらないということにはならない

○階委員 明言を避けられましたけれども、輸入物価が上がっているということはお認めになったと思います。

その上で、日銀総裁にお尋ねしますけれども、輸入物価が上がっているのは、元々の値段が上がっていることプラス、円安が進むことによっても輸入物価は上がります。

そこで、今の異次元金融緩和を続けていくとどういうことになるかということなんですが、先ほど見たとおり物価の上昇が進んでいるアメリカやヨーロッパでは、物価を抑えるために金融を引き締める、つまり金利を引き上げる動きが出てきています。つまり、内外で金利差が拡大していく、そんな状況です。

そうすると、金利が低い円から運用上有利なドルなどの外貨にお金が出て、円安が加速しかねません。すると、ますます輸入に頼るエネルギーや原材料が値上がりして、私から言わせると、悪い物価上昇が進む懸念があると思います。

今の異次元の金融緩和を継続して、この悪い物価上昇を阻止できるのかどうか、日銀総裁にお尋ねします。

○黒田参事 委員御指摘のとおり、我が国の生鮮食品を除く消費者物価の前年比は足下でプラス〇・五%になっております。このような最近の物価上昇の背景には、我が国経済の持ち直しに伴うマクロ的な需給バランスの改善に加えて、これも委員御指摘のとおり、国際的な資源価格の上昇やその販売価格への転嫁も影響しているのは事実でございます。

なお、現在の消費者物価への影響について見ますと、国際商品市況の影響というのが円安といった為替の影響よりもはるかに大きいという結果に

なっております。

これは、一面で、為替の場合は異常な円高とか円安というのは非常に好ましくないんですけども、ファンダメンタルズを反映した範囲内で安定的に推移している限り、その下で若干円安になっても、それ自体としてはむしろ経済にプラスに働くということが見られておまして、足下で、異常な円安になって、それが輸入物価を大きく引き上げるということにはなっておりません。むしろ、私も今注目しておりますのは、やはり国際商品市況、特にエネルギー価格がかなり上昇しているということでありまして。

その下で、これまた御指摘のとおり、PPIは非常に大きく上がっているわけですが、CPIが〇・五%しか上がっていないということは、逆に言いますと、企業は海外への輸出価格とか企業間の価格は上がっているんですけども、対消費者の、消費者物価については価格転嫁をかなり抑制しているということでありまして。

そのことが、これも委員御指摘のとおり、中小企業、特にサービス関係の中小企業が、仕入価格などの、エネルギーを中心としたものの価格の上昇を販売価格に転嫁できていないということでありまして、その点は確かに、中小企業、特にサービス産業の中小企業において収益にマイナスに働いている。これは、私も、非常に警戒しつつその状況を見ております。

これはさらに、コロナ禍の下で、サービス、対面型サービスが非常に大きな影響を受けています。もちろん政府が大規模な支援をしておりますけれども、それでも、対面型サービス、そこにおける中小企業が大きな影響を受けていることは事実でございますので、この点については非常に警戒をしております。

ただ、一方で、総理も言われたように、経済が拡大し、物価も賃金も企業収益が増加する中で上がっていくという形で好循環が起きていることが一番重要でございますので、日本銀行としては、引き続き、金融緩和を続けて、景気の回復、そして企業収益の回復、それが賃金の上昇につながり、その下で消費者物価が徐々に上がっていくという形を目指しているということは事実でございます。ただ、御指摘の中小企業への影響、それから、賃金が上がる前に物価が大きく上がっていくということに対する警戒、それは引き続き続けておりますので、そういったことをよくにらみながら現在の金融緩和を継続していく必要があるというふうに思っております。

○階委員 今長々と述べられましたけれども、円安はそんなに悪い影響は与えないということをおっしゃいましたが、今の話を聞いてるんじゃないんです。この先、金利差が拡大すれば、円安が進んで悪い影響があるんじゃないかということをおっしゃいました。

令和4年10月21日

財務大臣 鈴木俊一 様
日本銀行総裁 黒田東彦 様

立憲民主党ネクスト財務金融大臣
衆議院議員 階 猛

止まらない円安への当面の対策について

32年ぶりに1ドル150円を超える円安となった。政府は為替介入により円安を食い止めようとするが、日銀は2%の物価安定目標を達成していないと強弁して超低金利を続けている。政府と矛盾するような金融政策が続く限り、今後も内外の金利差が拡大し、円安は止まらないであろう。

一方、現在の国内の物価高は、エネルギーや食料品など輸入品の物価上昇に起因している。上昇の原因は、現地価格の高騰と輸入代金支払い時の為替レートの下落に分けられ、後者、すなわち円安が上昇に寄与する割合が5割を超えた。このまま円安が続けば、輸入物価ひいては国内物価の更なる上昇をもたらすことになる。

政府はこれまで巨額の物価高対策を講じてきたが、円安を放置したままで物価高対策を行っても砂漠に水を撒くようなものである。以上を踏まえ、早急に円安を是正するため、政府と日銀に下記の対策を取るよう提言する。

記

1. 実質賃金の引き上げを政府と日銀の共同目標に

日銀が「異次元の金融緩和」を始めた約10年前の黒田総裁の説明と異なり、消費者物価の上昇率が2%を超えても賃金は伸び悩み、景気が低迷している。もはや2%の物価安定目標にこだわる理由はなく、政府と日銀は実質賃金の引き上げを目標とすべきである。

すなわち、①政府及び日銀は、実質賃金について、コロナ禍以前の水準を回復した上で、労働生産性の向上に見合う伸び率を実現すべく、一体となって取り組む、②政府は、機動的なマクロ経済政策運営による需要の創出、競争力と成長力の強化により、労働生産性を引き上げ、それを実質賃金の上昇につなげることを目指す、③日銀は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率でプラスの領域とするとともに、上記の政府の施策との調和を図る、ことを公表し、政府と日銀の連携を強固にすべきである。

なお、実質賃金の引き上げが格差拡大を招くことのないよう、政府は最低賃金の引き上げも併せて行うべきである。

2. 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)の柔軟化

日銀は長期の10年物国債金利の上限を0.25%、短期の政策金利をマイナス0.1%とする、国際的に異例な長短金利操作を続けている。内外金利差を縮小させる姿勢を示すため、上記金利に固執することなく、長短金利操作に柔軟性を持たせるべきである。その際、国家財政、日銀財務および融資等の金融取引への影響も十分に考慮すべきである。

3. 為替介入の実効性を高めるための外交努力

9月22日の為替介入の結果が示す通り、我が国単独で行う為替介入では、効果が限定的かつ一時的である。岸田首相は、「G7の共同声明で為替について連携をすることを確認した」と国会で答弁したが、具体的な行動については何も合意していない。政府は更なる外交努力を続け、適時適切に為替の協調介入を実行できる環境を整えるべきである。

4. 内外金利差の拡大を防ぐための外交努力

FRBによる急速な利上げも円安を加速させる原因となっている。G7の共同声明では、「金融政策の引き締めペースを適切に調整する」と合意されている。米国を含む世界経済の減速を防ぐという見地から、米国の金融引き締めペースが行き過ぎたものとならないよう、米国の金融当局とのコミュニケーションを一層強化するべきである。

なお、日本の貿易構造は変化しており、貿易赤字が拡大しやすい傾向にある。貿易赤字の拡大は、輸入代金を支払うための円売り・ドル買いによる円安を招き、それが輸入物価の更なる上昇につながっている。こうした状況に鑑み、中長期的には、輸入に依存しているエネルギーや食料などの自給率を高めるなど、必要な対策を講じるべきである。

以上

出典：2022年10月21日 財務省及び日本銀行に提言した「止まらない円安への当面の対策について」
令和4年11月2日(水) 衆議院 財務金融委員会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主党)